

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号：23803

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2013～2015

課題番号：25301020

研究課題名(和文) 中国の対東アジア外交・安全保障政策と米国 中朝関係と中越関係を中心に

研究課題名(英文) China's Security Policy toward East Asia and the United States, with Special Focus on China-Vietnam and China-North Korea Relations

研究代表者

伊豆見 元 (IZUMI, HAJIME)

静岡県立大学・国際関係学部・教授

研究者番号：00193376

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を通じて、メンバー全員が強大化する中国の対東アジア・安全保障政策は東アジアの平和と安全を脅かしかねない段階に至っており、その帰趨は益々米国の動向に左右されることになるとの共通認識を持つに至った。その意味では、米中関係はもとより、この3年間に中越関係も中朝関係も変化しつつあり、今後は米越関係と米朝関係の変化についてもこれまで以上に注目していく必要性を強く感じるようになった。

研究成果の概要(英文)：Our research has confirmed that China's security policy toward East Asia has reached a stage where it may pose a serious threat to peace and stability in the region and that its consequences will increasingly be determined by how the United States will respond. From that standpoint, we have concluded that greater attention should be paid to US-North Korea and US-Vietnam relations, in addition to Beijing's relationships with Pyongyang, Hanoi, and Washington, which together have constituted the main focus of our present research.

研究分野：北朝鮮の外交・安全保障政策

キーワード：外交・安全保障政策 中国 米国 中朝関係 中越関係 核開発 南シナ海 日本

1. 研究開始当初の背景

今世紀に入ってから中国の台頭（復権）には目覚ましいものがある。経済面での影響力増大はもとより、国連の常任安全保障理事国である中国は、外交・安全保障面での影響力も急速に増大させつつある。それに基づき対外活動もきわめて活発になってきた。しかし、この影響力増大が、近年では南シナ海、東シナ海、朝鮮半島などの周辺地域に対して緊張をもたらす一因ともなっている。

このような状況の下で、日本でも中国地域研究が盛んにおこなわれるようになった。その中でも特筆に値するのが、平成19年度から開始された「中国地域研究」プロジェクトである。第1期は6つの研究拠点（早稲田大学、慶應義塾大学、京都大学、東京大学、総合地球環境学研究所、東洋文庫）により進められ、多大な成果を得た。平成24年から始まった第2期は従来の研究拠点到2つの連携研究拠点（愛知大学、法政大学）が加わり、一層充実した体制で研究が進められることとなった。本研究との関連でいえば、これら研究拠点のうち、第2期の早稲田大学の研究課題「中国『超大国』化論の研究」、慶應義塾大学の研究課題「移行期における政治と外交・安全保障」がある。しかし、両拠点とも日本人は中国研究者で固められ、海外研究協力者も中国人であった。このような陣容で果たして現在の東アジアの情勢を的確に分析できるであろうかとの疑問を抱くに至ったことが、本研究を着想した主たる要因である。

とりわけ、近年は中国の台頭に伴い、中国が南シナ海の南沙諸島、西沙諸島の領有権を巡り東南アジア諸国との間で問題を起こし、東シナ海でも尖閣諸島を巡り日本と問題を起こしつつ、海軍力増強を背景に強圧的な姿勢をとり始めていた。また、日本の安全保障上きわめて重要な朝鮮半島の問題についても中国は北朝鮮に対して十分にその影響力を行使していない。このような状況を背景に、米国はいよいよアジアへの関与を強めはじめた。この新情勢をフォローしつつ研究するには、上述の陣容よりも中国周辺国の情勢に詳しい地域研究者を含めた研究チームが不可欠であると考えに至った。

2. 研究の目的

台頭しつつある中国の対東アジア外交・安全保障政策が米国の安全保障政策に及ぼす影響を与え、更にそれが東アジア全体の安全保障環境にどのような影響を与えているのか、また、与える可能性があるのかを、中朝関係と中越関係の動向を踏まえて北東アジア地域と東南アジア地域の双方

を包含し究明することにある。

そして、最終的には日本を中心として、日朝、日中、日越、日米の関係を研究し、東アジアにおいて日本が実現可能な政策について研究（検討）することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、2つの特徴がある。

第一の特徴は、米国・中国・ベトナム・北朝鮮・日本をひとつの有機体のように捉え、そこで各国の外交・安全保障政策がどのような関連をもって機能しているのかを実証的に究明しようとした点である。従来、米中関係、中越関係、中朝関係、日中関係、日米関係など二国間関係についてはあまた研究があるものの、このような試みは、研究開始当初には意外なことに日本はもとより、世界的にも皆無であった。

そのため、最初に研究チームの編成を次のようなものとし、それぞれの担当分野を定めた。南シナ海問題で中国と鋭く対立するベトナムを長年研究してきた五島（担当：中越関係）、北朝鮮の政治、外交・安全保障を専門とする伊豆見（担当：総括と中朝関係）、長年の外交官としての経験を踏まえ中国の内政と外交を研究する諏訪（担当：中国の対東アジア外交）、米中関係、日中関係と安全保障政策を専門とする梅本（担当：米中関係）、伊藤（担当：日中関係）である。

第二の特徴は、本研究機関中の海外調査において主たる研究対象国の異なる研究者が一定期間行動を共にすることと予め決めていた点である。そのようにすることにより、二国間関係を中心に研究してきた研究者自身が、対象国に対して新しい発見が可能となる。さらに、外交・安全保障政策上の重要なアクターと想定されている訪問機関・研究者の能力を多面的に評価しうる、と考えた。

4. 研究成果

研究メンバーが研究期間中に執筆した論文、図書、学会での発表については「5. 主な発表論文等」にまとめた通りであるが、現在もなお研究成果の発表過程にあることを最初に述べておきたい。

その上で、以下では3年間に亘る研究を時系列で紹介する。

平成25年度は、中国、米国、北朝鮮、ベトナムが各々2011年、2012年に新体制を発足させたことを踏まえ、新体制の特徴を安全保障政策の観点から明らかにすることを中心に研究を進めた。7月にはメンバー全員でベトナムと中国を訪問し、7日～9日間の現地調査を行った。ベトナムでは、米国大使館、日本大使館、ベトナム外務省、中国研究所（ベトナム社会科学院傘下）を訪れ、米越関係、

日越関係、中越関係等についてのブリーフィングを受けると同時に、意見交換を行った。中国では、中国現代国際関係研究院（中国安全部傘下）、日本大使館より研究課題に関するブリーフィングを受けると同時に、意見交換を行った。9月にもメンバー全員で米国に赴き、7日～10日間の現地調査を行った。現地では全員が一緒に国務省を訪問、また、各自が自分の分担に基づき、スチムソン研究所、日本大使館、ジョージタウン大学、ジョージワシントン大学を訪問して、専門家と意見交換を行った。7月9月の海外調査期間中に研究対象地域の異なるメンバーがほぼ同一日程で同一ホテルに宿泊して、調査方法・調査結果について意見交換をしたことにより、一定の共通認識と各自の担当分野についての問題点を明らかにできた。

平成26年度は、7月に5名のメンバーのうち4名で中国と韓国を訪問した。中国では、日本研究所（中国社会科学院傘下）、中国現代国際関係研究院（中国安全部傘下）を訪れ、中国の外交・安全保障政策について日中関係、中韓関係、中越関係にも触れつつ意見交換を行った。韓国では、中韓関係、日韓関係、南北関係を中心に、日韓の外交関係者、ジャーナリストと意見交換を行った。9月にはメンバー全員で米国に赴き、全員が一緒に国務省、スチムソン研究所、日本大使館を訪問し、研究課題に関するブリーフィングを受けると同時に、意見交換を行った。上記2回の海外調査に前後して、前年と同様に静岡県立大学において本研究メンバー以外の軍事・安全保障問題に造詣の深い日本人専門家から知識の提供をして頂いた。この2年目には中国の習近平政権が2013年以降、経済政策、外交・安全保障政策において従来の国際秩序に対して異議申し立てをするかのように新たな秩序形成に積極的な発言・行動をとり始めていることが明確になった。

平成27年度には、8月にメンバー全員で北朝鮮を訪問し、朝鮮社会科学歴史研究所長、外務省軍縮及び平和研究所副所長、朝日交流協会会長らと面会して、中朝関係、米朝関係、日朝関係について意見交換を行った。その中で本研究課題との関連では、特に北朝鮮当事者から直接中国認識や中朝関係についてヒアリングできたことは大きな成果であった。同時に、ピョンヤン市内の視察を行った。メンバーのうち3名は初めての北朝鮮訪問であり、北朝鮮の現状について理解を深めることができた。そして、過去3年間に行なった海外調査と本研究メンバー以外の専門家からご教示頂いた知識を踏まえて考えると、強大化する中国の対東アジア外交・安全保障政策は東アジアの平和と安全を脅かしかねない段階に至っており、その帰趨は益々米国の動向に左右されることになろうとの共通認識を持つに至った。その意味では、今後は米中関係はもとより、この3年間に变化した中越関係と中朝関係の現状を踏まえ、米越関係と

米朝関係の変化についてこれまで以上に注目していく必要性を強く感じるに至った。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計18件)

伊豆見元「日韓関係における歴史問題の構造的変化」『東亜』第566号、82-86頁、2013年

伊豆見元「北朝鮮対応における『大きな絵』を描け」『潮』第658号、58-63頁、2013年

梅本哲也「オバマ政権の外交・安全保障政策『ドクトリン』、世界観、権力政治」『国際安全保障』第41巻第3号、1-11頁、2013年

伊藤剛「『構造』と『認識』のミスマッチ『誤認』のアジア太平洋国際関係」『東亜』第557号、28-33頁、2013年

伊豆見元「正念場を迎えた日朝関係：拉致問題は進展するのか」『調査月報』第3期、16-19頁、2014年

伊豆見元「世界・アジア・日本 著者インタビュー『北朝鮮で何が起きているのか』」『アジア時報』第493号、34-48頁、2014年

五島文雄「ベトナムからみたアジア共同体」渡邊啓貴編『世界からみたアジア共同体』203-224頁、2014年

梅本哲也「米中間における『戦略的安定』」『国際関係・比較文化研究』第13巻第1号、41-59頁、2014年

諏訪一幸「習近平保守派論への疑問 権力集中は悪か？」『国際問題』第631号、6-16頁、2014年

伊藤剛 "Japanese Perspectives on the rise of India and China and Their Impact on East Asia", in G.V.C. Naidu, Mumin Chen, and Raviprasad Narayanan (eds.), *India and China in the Emerging Dynamics of East Asia*, 157-170頁、2014年

伊豆見元「北朝鮮とアジアのゆくえ」『潮』3月号、84-86頁、2016年

伊豆見元「北朝鮮の対外政策 挑発的行為・好戦的言辞・軍事的威嚇の連鎖」『朝

鮮半島情勢の総合的分析と日本の安全保障』
3月号、57 - 63 頁、2016 年

梅本哲也「中国の A2AD と米国の戦略投射」『東亜』第 587 号、100 - 107 頁、2016 年

諏訪一幸「強まる米中対立、引き裂かれる ASEAN」『東亜』第 588 号、90 - 99 頁、2016 年

諏訪一幸「リアリズムを強める中国外交」『Views on China』第 巻、25 - 35 頁、2016 年

諏訪一幸「台湾総統選挙と今後の日台中関係」『Views on China』第 巻、54 - 61 頁、2016 年

諏訪一幸「AIIB と日本の選択」『Views on China』第 巻、101 - 108 頁、2015 年

伊藤剛「『覇権戦争なき覇権交替』を目指すのか?」『東亜』第 586 号、96 - 103 頁、2016 年

〔学会発表〕(計 3 件)

伊藤剛「米中関係」アジア政経学会、2013 年 10 月 12 日、早稲田大学

五島文雄「中国の台頭と現在の米越関係」アメリカ学会、2015 年 6 月 7 日、国際基督教大学

梅本哲也「米国大戦略の中の中国」日本国際政治学会、2015 年 10 月 31 日、東北大学

〔図書〕(計 1 件)

伊豆見元『北朝鮮で何が起きているのか：金正恩体制の実相』筑摩書房、2013 年

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織
(1) 研究代表者

伊豆見元 (IZUMI HAJIME)
静岡県立大学・国際関係学部・教授
研究者番号：00193376

(2) 研究分担者

五島文雄 (GOTO FUMIO)
静岡県立大学・国際関係学部・教授
研究者番号：90153767

梅本哲也 (UMEMOTO TETSUYA)
静岡県立大学・国際関係学部・教授
研究者番号：10193947

諏訪一幸 (SUWA KAZUYUKI)
静岡県立大学・国際関係学部・教授
研究者番号：50374632

伊藤剛 (ITO TSUYOSHI)
明治大学・政治経済学部・教授
研究者番号：10308059

(3) 連携研究者

()

研究者番号：